



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
コード番号 9936 URL <http://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 R&C部長 (氏名) 内田 浩次

TEL 075-595-4484

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,415	—	1,414	—	1,480	—	963	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	49.70	—
27年3月期第1四半期	—	—

※当社は、平成27年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成27年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	61,594	—	41,054	—	66.7	—
27年3月期	63,554	—	42,309	—	66.6	—

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 41,054百万円 27年3月期 42,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,210	0.7	2,943	16.8	3,040	14.7	1,871	27.9	96.99
通期	77,717	2.6	6,570	8.0	6,764	5.3	4,281	16.2	222.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	23,286,230 株	27年3月期	23,286,230 株
28年3月期1Q	4,100,039 株	27年3月期	3,700,039 株
28年3月期1Q	19,386,191 株	27年3月期1Q	19,886,256 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜ 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比 (参考)
売上高	18,415 百万円	100.0 %	0.4 %減少
営業利益	1,414 百万円	7.7 %	37.7 %増加
経常利益	1,480 百万円	8.0 %	34.7 %増加
四半期純利益	963 百万円	5.2 %	75.2 %増加
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全店客数前年同期比7.6%減※(既存店9.2%減※)…直営店実績 ※ 定量的数値であり、営業時間短縮及びディスカウント販売削減による入客数の影響は加味していません。 ・ 既存店売上高対前年同期比2.4%減収…直営店実績 			

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国経済は堅調に景気回復を続けておりますが欧州経済は低迷から脱しきれておらず、中国が追加利下げを実施するなど新興国経済は景気に減速感が見られます。米国とキューバが国交回復する一方で、ウクライナ紛争の長期化やギリシャが事実上のデフォルト(債務不履行)状態となり、IMFへの債務滞納は先進国で初となる事態となるなど先行き不透明な状況で推移しております。

このような世界経済のもと、わが国経済は、TPP交渉が本格化し参加12か国の全体合意に向けた交渉が加速する一方、企業収益や雇用情勢の改善等あり、労使交渉で過去最高水準のベースアップが実施されましたが、依然として実質賃金指数は前年比マイナスが続き、貿易収支も再び赤字に転落しており、引き続き景気の先行きは楽観できない状況にあります。

外食業界におきましては、円安などによる原材料価格上昇や米国におけるトランス脂肪酸食品添加禁止発表による更なる安心・安全・健康意識の向上、労働人口不足による人件費高騰及び人員確保リスクの増大、物価高に伴う消費者の節約意識向上に加え、コンビニエンスストアなどの外食以外の業界による外食市場取り込みが加速する中、デフレ時代の象徴だった値下げ合戦が幕を閉じ、競争は価格以外にシフトしております。悪しき習慣である長時間労働の改善及び有給休暇取得実践も急務となっており、企業の真価が問われる経営状況が続いております。

このような状況下当社は、効果・効率的なマーケティングとイノベーションを実践すべく減損の兆候発生等に充分留意しながら現実現況を分析の上、改善進化につながる情報を提供し続けてまいります。そのために、多様性を尊ぶ人財登用の本部組織体として属人型組織(年功序列型評価)を脱却し、組織の標準化、共通化を推し進め、情報型組織へと改編進化させるとともに、今後の代表取締役の任期について、原則、社長職3任期6年間以内、会長職1任期2年間以内(第41回定時株主総会終了時を起点)とし、出藍の誉れとなる人財育成を義務化する体制を構築いたしました。明日への需要(めまぐるしく変わる各店舗消費ニーズ)をいち早く収集した上で対応策を見出し、旧態依然からの脱却を図るためのデジタル化情報を全従業員で活用してまいります。また、全従業員の幸せを実現し顧客満足を創造し続けるため、悪しき習慣を一掃する手段として、定休日設定や深夜営業自粛、有給消化促進をする等労働環境の改善にも引き続き注力し、2年連続となるベースアップを実施して、36協定厳守による勤務時間内で顧客の皆様にも効果効率の高いサービス提供(ディスカウントセールスの自粛)することを継続してまいりました。非凡な現場への実現追求するとともに、ターゲットを絞ったSNSによる販促、地域の食文化や特産食材を取り入れて都道府県ごとに考案した「ご当地麺メニュー」を販売することを決定するなど、顧客の皆様への安心・安全・衛生・健康・心地よいスピーディーなおもてなしを追求進化し続けてまいります。

当第1四半期累計期間の店舗展開の状況につきましては、FC4店の新規出店、FC1店の閉鎖を行っております。これにより第1四半期末店舗数は、直営470店、FC235店となりました。

① 売上高

売上高は、従業員の労働環境改善と生産性の向上を目的として実施してきた月約1.8万時間相当の営業時間短縮や、餃子のディスカウント販売の削減等による客数減もあり、184億15百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

② 営業利益

営業利益は、販管費が効果効率的となるよう注力し、従来の紙媒体での広告及びディスカウントからの脱却を目指し、TVCM広告の強化やSNS等を用いた効果効率的な販売促進を行ってきた結果、14億14百万円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

③ 経常利益

上記理由等により、14億80百万円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

④ 四半期純利益

上記理由等に加え、法人税の減税や前年に役員弔慰金の計上等があったため、9億63百万円（前年同四半期比75.2%増）となりました。

なお、当社は前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成していましたが、前連結会計年度において子会社「王将餃子（大連）餐飲有限公司」の営業を終了したため、当事業年度より連結財務諸表非作成会社となりました。従いまして、当第1四半期累計期間より非連結の四半期財務諸表を作成しているため、前年同期間との比較は参考数値であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ19億60百万円（3.1%）減少し、615億94百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ33億5百万円（19.7%）減少し、134億85百万円となりました。主な要因は自社株買いや東松山工場設備投資等による現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ13億45百万円（2.9%）増加し、481億8百万円となりました。主な要因は東松山工場設備投資に伴う建設仮勘定の増加等であります。

(負債の部)

当第1四半期末における負債の残高は、前事業年度末に比べ7億5百万円（3.3%）減少し、205億39百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ4億92百万円（3.4%）減少し、138億87百万円となりました。主な要因は賞与引当金の減少等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億12百万円（3.1%）減少し、66億52百万円となりました。主な要因は預り保証金の減少等であります。なお、借入金の残高は103億54百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ12億55百万円（3.0%）減少し、410億54百万円となりました。主な要因は四半期純利益9億63百万円の増加に対し、配当金の支払い9億79百万円による減少に加え、自己株式の取得17億12百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の66.6%から66.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ32億76百万円減少し、115億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億41百万円（前年同四半期比33.3%減）となりました。主な要因は未払消費税等の減少額の増加であります。

主な内訳は、税引前四半期純利益14億75百万円に減価償却費 7 億21百万円等を加えた額から法人税等の支払額 9 億55百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億30百万円（前年同四半期比211.6%増）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出22億18百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億86百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。主な要因は自己株式の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、借入金の純増加額 5 億 4 百万円による収入から自己株式の取得による支出17億12百万円及び配当金の支払額 9 億79百万円による支出を減じた額であります。

なお、当社は前第 1 四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、前連結会計年度において子会社「王将餃子（大連）餐飲有限公司」の営業を終了したため、当事業年度より連結財務諸表非作成会社となりました。従いまして、当第 1 四半期累計期間より非連結の四半期財務諸表を作成しているため、前年同期間との比較は参考数値であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当初（平成27年 5 月15日決算発表時）の見通しに対して、業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,855	11,582
売掛金	343	304
商品及び製品	113	105
原材料	263	260
その他	1,232	1,248
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	16,791	13,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,006	41,090
減価償却累計額	△28,750	△29,278
建物(純額)	12,255	11,812
構築物	5,292	5,298
減価償却累計額	△4,164	△4,220
構築物(純額)	1,127	1,078
機械及び装置	2,755	2,824
減価償却累計額	△2,217	△2,257
機械及び装置(純額)	538	567
車両運搬具	173	186
減価償却累計額	△135	△140
車両運搬具(純額)	38	46
工具、器具及び備品	4,391	4,470
減価償却累計額	△3,776	△3,850
工具、器具及び備品(純額)	615	619
土地	21,589	21,589
建設仮勘定	928	2,232
有形固定資産合計	37,092	37,945
無形固定資産	36	33
投資その他の資産		
投資有価証券	3,260	3,957
差入保証金	4,361	4,274
その他	2,071	1,955
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	9,634	10,129
固定資産合計	46,763	48,108
資産合計	63,554	61,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,770	1,670
1年内返済予定の長期借入金	4,953	5,471
未払法人税等	1,032	740
賞与引当金	887	452
その他	5,736	5,552
流動負債合計	14,380	13,887
固定負債		
長期借入金	4,896	4,882
資産除去債務	696	698
その他	1,272	1,070
固定負債合計	6,864	6,652
負債合計	21,244	20,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	34,634	34,618
自己株式	△7,311	△9,023
株主資本合計	44,519	42,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,684	2,156
土地再評価差額金	△3,894	△3,894
評価・換算差額等合計	△2,209	△1,737
純資産合計	42,309	41,054
負債純資産合計	63,554	61,594

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	18,415
売上原価	5,541
売上総利益	12,873
販売費及び一般管理費	11,458
営業利益	1,414
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	27
F C加盟料	28
受取地代家賃	17
雑収入	21
営業外収益合計	95
営業外費用	
支払利息	11
賃貸費用	8
雑損失	8
営業外費用合計	28
経常利益	1,480
特別損失	
固定資産除却損	5
特別損失合計	5
税引前四半期純利益	1,475
法人税、住民税及び事業税	678
法人税等調整額	△166
法人税等合計	511
四半期純利益	963

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,475
減価償却費	721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△72
受取利息及び受取配当金	△28
支払利息	11
固定資産除却損	5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△670
その他	628
小計	1,979
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△955
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△3
有形固定資産の取得による支出	△2,218
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	38
差入保証金の差入による支出	△18
その他	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,792
長期借入金の返済による支出	△1,288
自己株式の取得による支出	△1,712
配当金の支払額	△979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,276
現金及び現金同等物の期首残高	14,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,547

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社は、平成27年5月18日付で自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が1,712百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が9,023百万円となっております。